

秋田市中・長期財政見通しについて

1 目 的

- 中・長期的な財政収支の見通しを明らかにすることにより、将来に向けた課題の把握と対応策を検討するとともに、財政運営の健全性を確保するための指針として活用する。
- 「秋田市『プラスの循環』プラン」に掲げた施策・事業を実施するうえでの財源的根拠とするとともに、「第4期・県都『あきた』改革プラン」に位置付けた財政健全化の目標達成に向けた取組を明示する。
- 市民に対する財政状況の情報提供手段の一つとする。

2 期 間

令和9年度から18年度（10年間）

3 前提条件

- 一般会計の8年度当初予算をベースとする。
- 現行の税財政制度および社会保障制度によることを基本としつつ、今後予定されている制度改正等を可能な限り反映させる。

4 試算の主な考え方

(1) 歳入

ア 市税

- ・個人市民税：内閣府試算の実質GDP成長率に基づく影響や人口の減少を見込む。
- ・法人市民税：各機関の実質GDP成長率予想平均に基づく影響を見込む。
- ・固定資産税：各年度の新・増築分および評価替えの影響等を見込むほか、北部地区再生可能エネルギー工業団地等への企業誘致に伴う設備投資による増加分を見込む。
- ・軽自動車税：環境性能割の廃止に伴い、9年度以降は種別割のみを見込む。
- ・事業所税：課税要件の喪失に伴い、9年度以降の税収は見込まない。

イ 地方譲与税等

- ・環境性能割交付金は、環境性能割の廃止に伴い9年度以降見込まず、その他は9年度以降同額を見込む。

ウ 地方交付税・臨時財政対策債

- ・人口減少による測定単位減少の影響など、個別要素を積み上げて試算する。臨時財政対策債については、8年度地方財政計画を踏まえ、9年度以降の新規発行を見込まない。

[個別要素]

- ・13、18年度に人口減少による測定単位の影響を見込む。〔△1,733,966千円〕
- ・9年度に事業所税の課税要件喪失に伴う増額を見込む。〔+226,615千円〕

エ 国県支出金・市債

- ・事業費に連動させて試算する。

(2) 歳出

ア 人件費

- ・採用数は、定年延長を踏まえ、役職定年数と同数程度の採用があるものと見込んで試算する。
- ・職員数は、役職定年数と同数程度の職員が増となると見込んで試算する。
- ・退職手当は、各年度の退職予定者の支給額の積み上げにより試算する。
- ・退職手当以外の人件費は、9年度以降の昇給を見込んで給料および期末勤勉手当を試算する。

イ 措置費

- ・生活保護費は、9年度は8年度予算額に過去5年間の被保護世帯数の伸び率平均を反映させるが、被保護世帯、被保護者数ともに横ばいの状況であることから、10年度以降は9年度と同額を見込む。
- ・障がい者保護費は、利用者の増加傾向を踏まえ、増加を見込む。
- ・私立保育所等給付費は、9年度以降は子どもの数の減少による給付費の減を見込む。

ウ 公債費

- ・既発債の元利償還額に新規発行分を加えて試算する。

エ 経常経費

- ・各年度前年度比 $\Delta 2.0\%$ （一般財源ベース）を見込む。

オ 政策経費（大規模事業）

- ・事業着手済みのもののほか、現時点で実施が想定される事業（総事業費5億円以上）について、所要額を見込む。

カ 政策経費（大規模事業以外）

- ・一般財源ベースで、9年度は前年度比 $\Delta 9.0\%$ 程度、10年度は前年度比 $\Delta 2.0\%$ 程度、11年度は前年度比 $+1.0\%$ 程度を見込む。なお、特別・企業会計繰出金等は、浸水対策事業の実施に伴う下水道事業会計への負担金の増を反映し、その他の事業は8年度と同程度を見込む。

秋田市中・長期財政見通し (令和9-18年度)

令和8年3月

企画財政部財政課

秋田市中・長期財政見通し（令和8年3月試算）

（単位：百万円、％）

区 分	8年度 (予算)	9年度(試算)		10年度(試算)		11年度(試算)		12年度(試算)		13年度(試算)		14年度(試算)		15年度(試算)		16年度(試算)		17年度(試算)		18年度(試算)		8-18増減		区 分
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額	増減率	
市税	45,991	44,745	△ 2.7	44,798	0.1	44,784	0.0	44,405	△ 0.8	44,411	0.0	44,400	0.0	44,013	△ 0.9	44,054	0.1	44,045	0.0	43,621	△ 1.0	△ 2,370	△ 5.2	市税
地方譲与税等	12,913	12,913	0.0	12,913	0.0	12,913	0.0	12,913	0.0	12,913	0.0	12,913	0.0	12,913	0.0	12,913	0.0	12,913	0.0	12,913	0.0	0	0.0	地方譲与税等
地方交付税	25,757	24,829	△ 3.6	24,706	△ 0.5	24,663	△ 0.2	24,613	△ 0.2	23,660	△ 3.9	23,646	△ 0.1	23,646	0.0	23,645	0.0	23,645	0.0	22,757	△ 3.8	△ 3,000	△ 11.6	地方交付税
臨時財政対策債	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0	0.0	臨時財政対策債
国庫支出金	24,625	24,238	△ 1.6	24,538	1.2	24,215	△ 1.3	24,232	0.1	24,689	1.9	28,071	13.7	27,680	△ 1.4	24,688	△ 10.8	24,124	△ 2.3	23,827	△ 1.2	△ 798	△ 3.2	国庫支出金
県支出金	10,064	10,398	3.3	10,295	△ 1.0	10,092	△ 2.0	9,900	△ 1.9	9,716	△ 1.9	9,541	△ 1.8	9,374	△ 1.8	9,216	△ 1.7	9,064	△ 1.6	8,920	△ 1.6	△ 1,144	△ 11.4	県支出金
市債（臨財債を除く）	7,628	9,722	27.5	11,081	14.0	5,339	△ 51.8	5,295	△ 0.8	5,798	9.5	14,797	155.2	12,780	△ 13.6	5,616	△ 56.1	4,813	△ 14.3	3,039	△ 36.9	△ 4,589	△ 60.2	市債（臨財債を除く）
その他	16,802	16,773	△ 0.2	17,497	4.3	16,825	△ 3.8	17,346	3.1	16,997	△ 2.0	18,086	6.4	17,419	△ 3.7	16,967	△ 2.6	16,959	0.0	17,085	0.7	283	1.7	その他
歳入合計	143,780	143,618	△ 0.1	145,828	1.5	138,831	△ 4.8	138,704	△ 0.1	138,184	△ 0.4	151,454	9.6	147,825	△ 2.4	137,099	△ 7.3	135,563	△ 1.1	132,162	△ 2.5	△ 11,618	△ 8.1	歳入合計
義務的経費	73,465	73,785	0.4	74,720	1.3	73,635	△ 1.5	74,312	0.9	73,791	△ 0.7	74,442	0.9	74,115	△ 0.4	73,841	△ 0.4	73,563	△ 0.4	73,103	△ 0.6	△ 362	△ 0.5	義務的経費
人件費	24,790	24,414	△ 1.5	25,160	3.1	24,334	△ 3.3	25,178	3.5	24,866	△ 1.2	25,750	3.6	25,784	0.1	25,942	0.6	26,147	0.8	25,967	△ 0.7	1,177	4.7	人件費
うち退職手当	1,172	200	△ 82.9	1,474	637.0	200	△ 86.4	1,244	522.0	200	△ 83.9	1,537	668.5	1,526	△ 0.7	1,627	6.6	1,866	14.7	1,768	△ 5.3	596	50.9	うち退職手当
措置費	34,921	35,356	1.2	35,741	1.1	35,611	△ 0.4	35,484	△ 0.4	35,358	△ 0.4	35,236	△ 0.3	35,115	△ 0.3	34,997	△ 0.3	34,881	△ 0.3	34,767	△ 0.3	△ 154	△ 0.4	措置費
公債費	13,754	14,015	1.9	13,819	△ 1.4	13,690	△ 0.9	13,650	△ 0.3	13,567	△ 0.6	13,456	△ 0.8	13,216	△ 1.8	12,902	△ 2.4	12,535	△ 2.8	12,369	△ 1.3	△ 1,385	△ 10.1	公債費
うち元金償還	12,551	12,798	2.0	12,469	△ 2.6	12,177	△ 2.3	12,077	△ 0.8	11,964	△ 0.9	11,828	△ 1.1	11,406	△ 3.6	10,919	△ 4.3	10,520	△ 3.7	10,371	△ 1.4	△ 2,180	△ 17.4	うち元金償還
経常経費	13,657	13,384	△ 2.0	13,116	△ 2.0	12,854	△ 2.0	12,597	△ 2.0	12,345	△ 2.0	12,098	△ 2.0	11,856	△ 2.0	11,619	△ 2.0	11,386	△ 2.0	11,159	△ 2.0	△ 2,498	△ 18.3	経常経費
政策経費	57,058	57,727	1.2	59,045	2.3	52,565	△ 11.0	52,413	△ 0.3	53,691	2.4	67,297	25.3	64,150	△ 4.7	52,790	△ 17.7	52,041	△ 1.4	49,582	△ 4.7	△ 7,476	△ 13.1	政策経費
大規模事業	5,284	8,674	64.2	10,534	21.4	3,937	△ 62.6	3,657	△ 7.1	5,685	55.5	19,296	239.4	16,160	△ 16.3	4,834	△ 70.1	4,075	△ 15.7	1,638	△ 59.8	△ 3,646	△ 69.0	大規模事業
大規模事業以外	51,774	49,053	△ 5.3	48,511	△ 1.1	48,628	0.2	48,756	0.3	48,006	△ 1.5	48,001	0.0	47,990	0.0	47,956	△ 0.1	47,966	0.0	47,944	0.0	△ 3,830	△ 7.4	大規模事業以外
うち特別・企業会計 繰出金等	22,794	23,280	2.1	23,316	0.2	23,456	0.6	23,671	0.9	23,734	0.3	23,831	0.4	23,911	0.3	23,953	0.2	24,031	0.3	24,066	0.1	1,272	5.6	うち特別・企業会計 繰出金等
歳出合計	144,180	144,896	0.5	146,881	1.4	139,054	△ 5.3	139,322	0.2	139,827	0.4	153,837	10.0	150,121	△ 2.4	138,250	△ 7.9	136,990	△ 0.9	133,844	△ 2.3	△ 10,336	△ 7.2	歳出合計

収支不足額 (財調・減債繰入)	△ 400	△ 1,278	△ 1,053	△ 223	△ 618	△ 1,643	△ 2,383	△ 2,296	△ 1,151	△ 1,427	△ 1,682
基金への積戻し等	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

収支不足額 (財調・減債繰入)	△ 400	△ 1,278	△ 1,053	△ 223	△ 618	△ 1,643	△ 2,383	△ 2,296	△ 1,151	△ 1,427	△ 1,682
基金への積戻し等	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

【基金の状況】

財調・減債基金残高見込	2,168	2,390	2,837	4,114	4,996	4,853	3,970	3,174	3,523	3,596	3,414
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【基金の状況】

財調・減債基金残高見込	2,168	2,390	2,837	4,114	4,996	4,853	3,970	3,174	3,523	3,596	3,414
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

1 中・長期財政見通しの意義と目的

(1) 中・長期財政見通しの意義

本市の中・長期財政見通しは、将来にわたり安定的で持続可能な財政運営を見据え作成したものです。令和8年度当初予算を基礎として、今後見込まれる歳入歳出の増減要素を一定の条件のもと推計し、9年度から18年度までの10年間にわたる財政の姿を試算しています。

(2) 中・長期財政見通しの目的

- ①中・長期的な財政収支の見通しを明らかにすることにより、将来に向けた課題の把握と対応策を検討するとともに、財政運営の健全性を確保するための指針として活用します。
- ②「秋田市『プラスの循環』プラン」に掲げた施策・事業を実施するうえでの財源的根拠とするとともに、「第4期・県都『あきた』改革プラン」に位置付けた財政健全化の目標達成に向けた取組を明示します。
- ③市民に対する財政状況の情報提供手段の一つとします。

(3) 財政見通し作成の前提条件

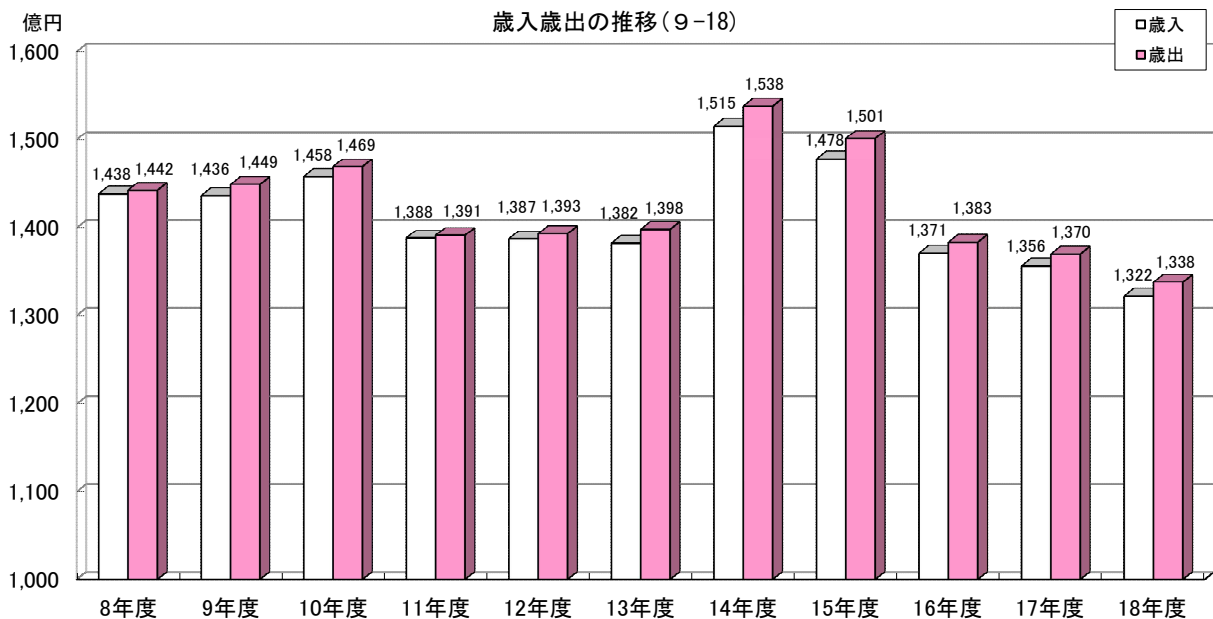
- ①一般会計の8年度当初予算をベースとしています。
- ②現行の税財政制度および社会保障制度によることを基本としつつ、今後予定されている制度改正等については、現時点で把握しているものを可能な限り反映させています。

2 中・長期財政見通しの内容

(1) 歳入歳出の推移（9-18年度）

歳入は、市税や地方交付税、市債等が減少することから、歳入全体として減少していくと推計しています。

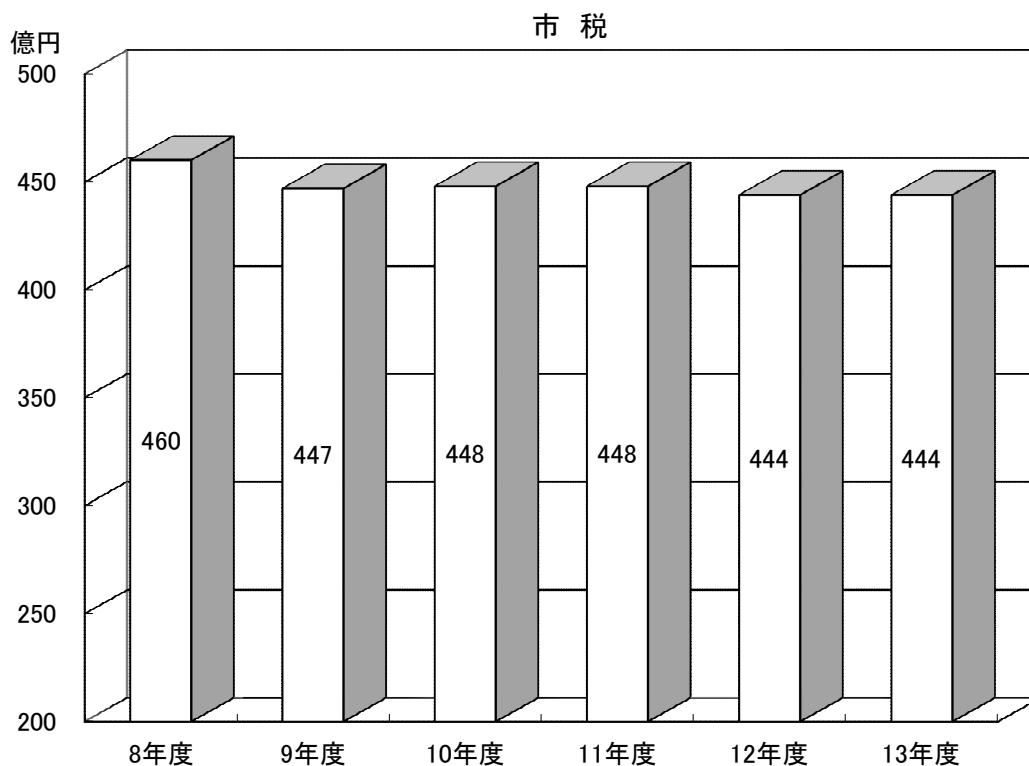
歳出は、11年度には減少するものの、14年度、15年度は、新ごみ処理施設整備事業の本格化などにより増加するものと推計しています。



(2) 歳入の見通し（9-13年度）

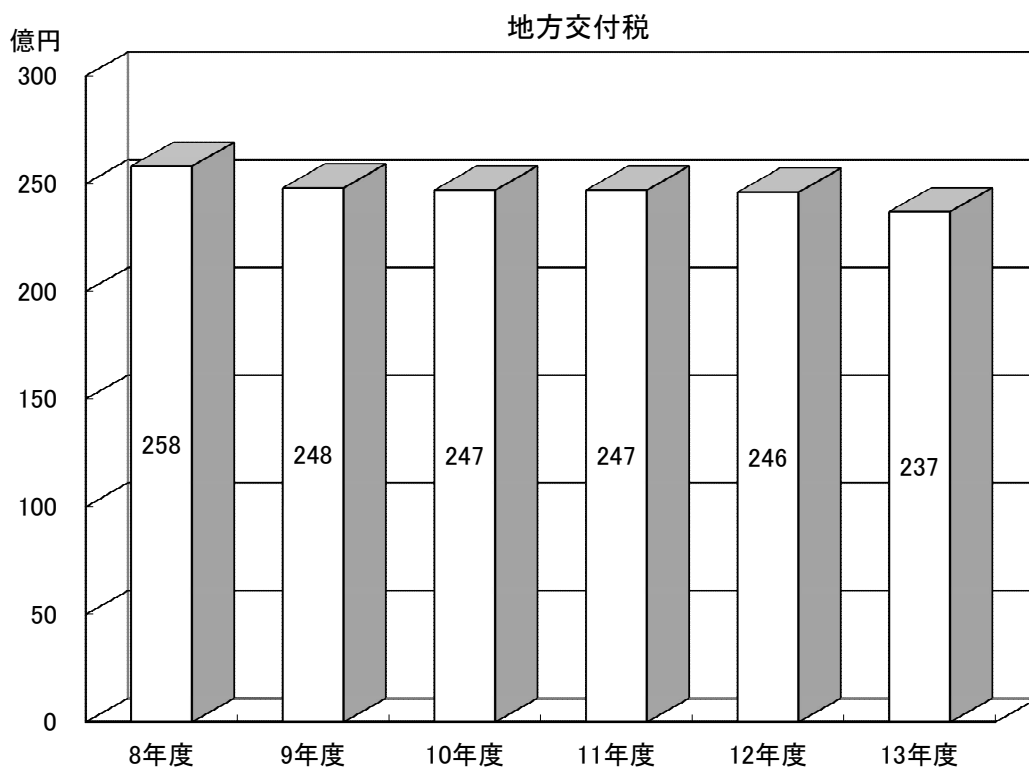
①市税

事業所税の課税要件喪失により9年度は減少し、以降は横ばいで推移すると見込んでいます。



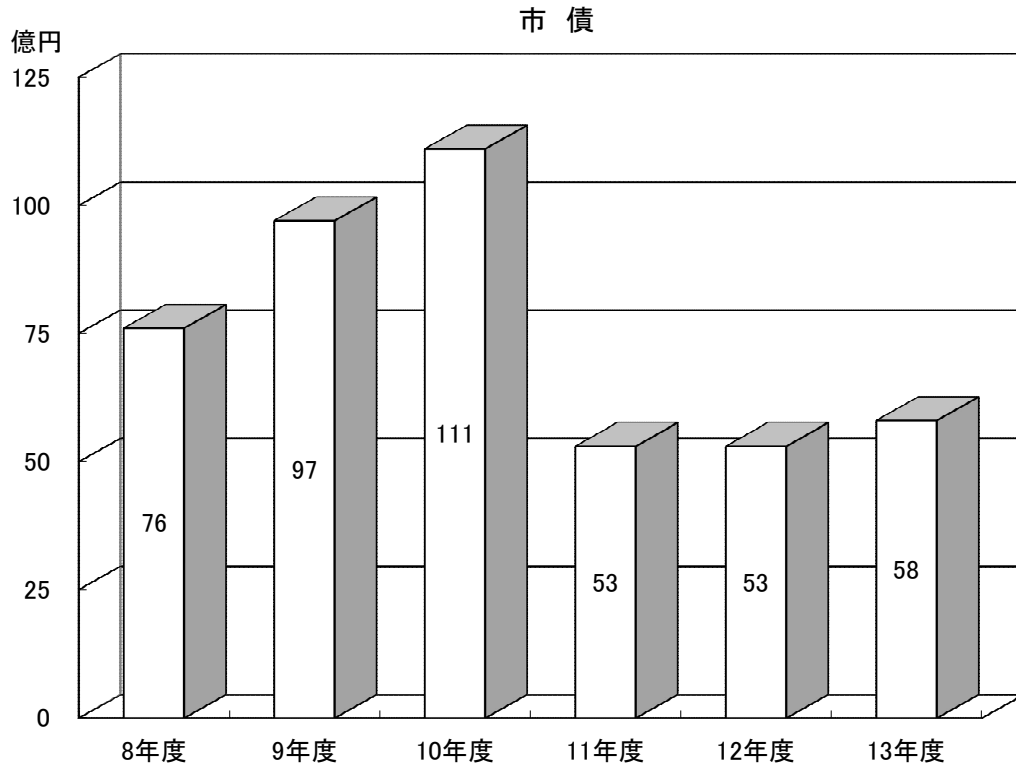
②地方交付税

9年度は減少し、以降12年度までは横ばいで推移すると見込んでいるほか、13年度は人口減少に伴う測定単位減少等の影響により減少すると見込んでいます。



③市債

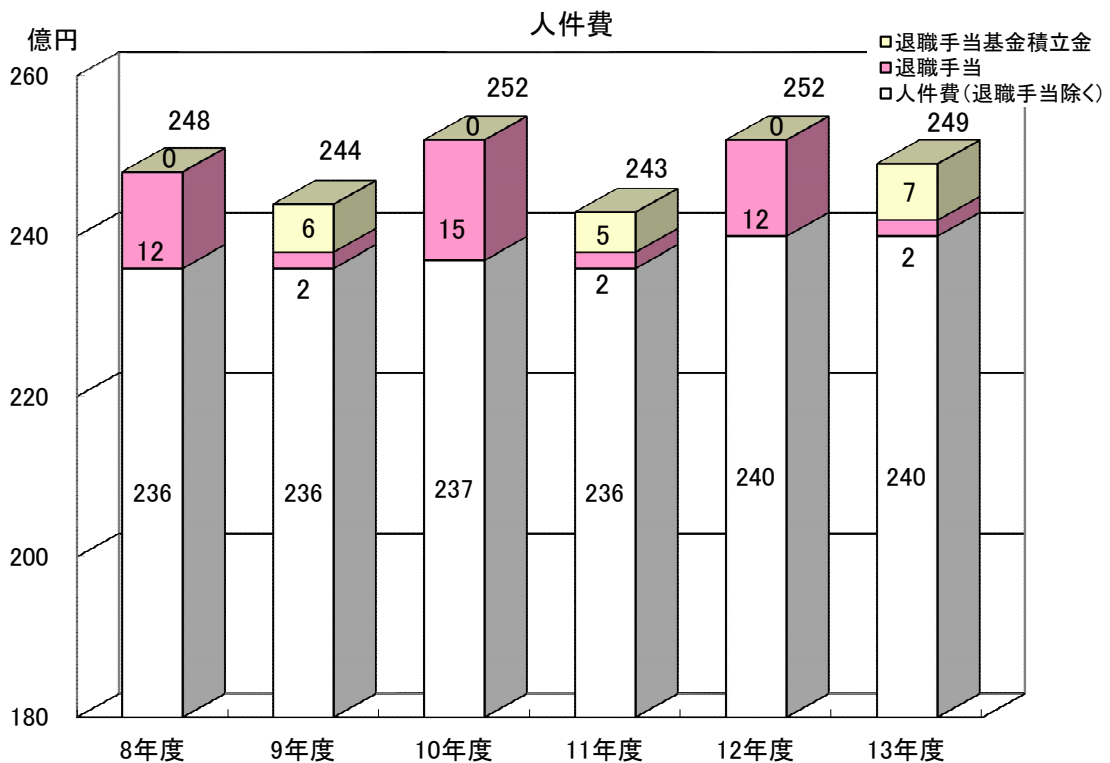
市債は、秋田南中学校・築山小学校・中通小学校併設校整備事業の進捗に伴い、10年度までは増加するものの、11年度に減少し、以降は横ばいで推移すると見込んでいます。なお、臨時財政対策債は、9年度以降の新規発行を見込んでいません。



(3) 歳出の見通し (9-13年度)

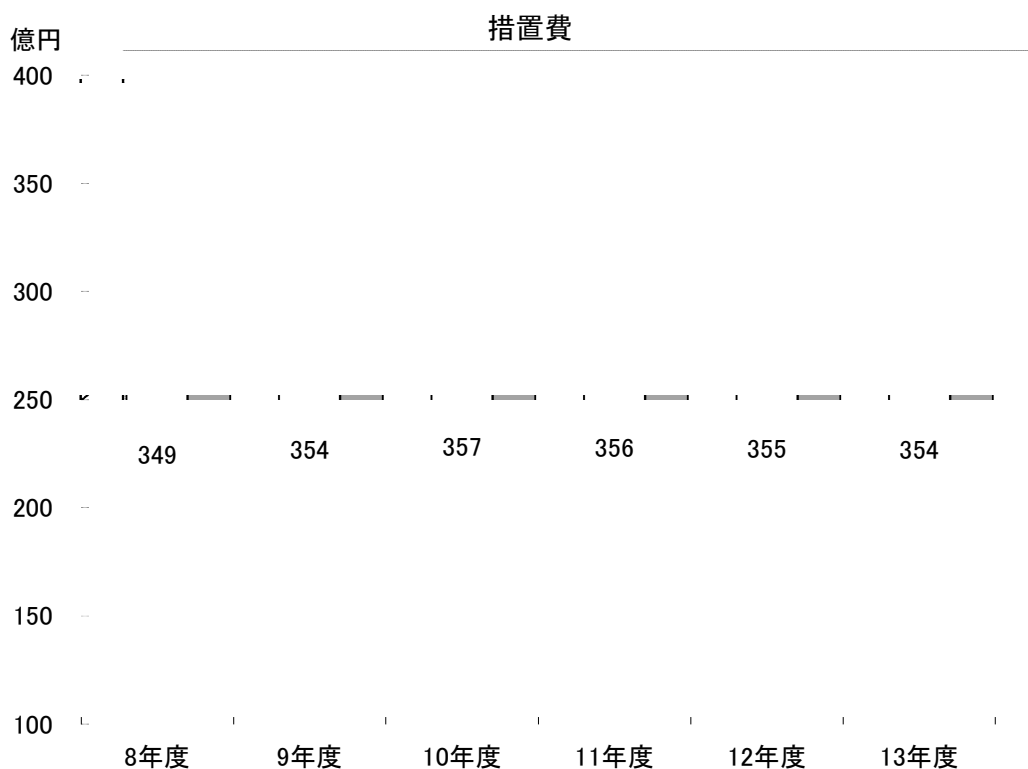
①人件費

定年延長により退職手当は毎年度増減し、退職手当以外の人件費は、9年度以降微増を見込んでいます。



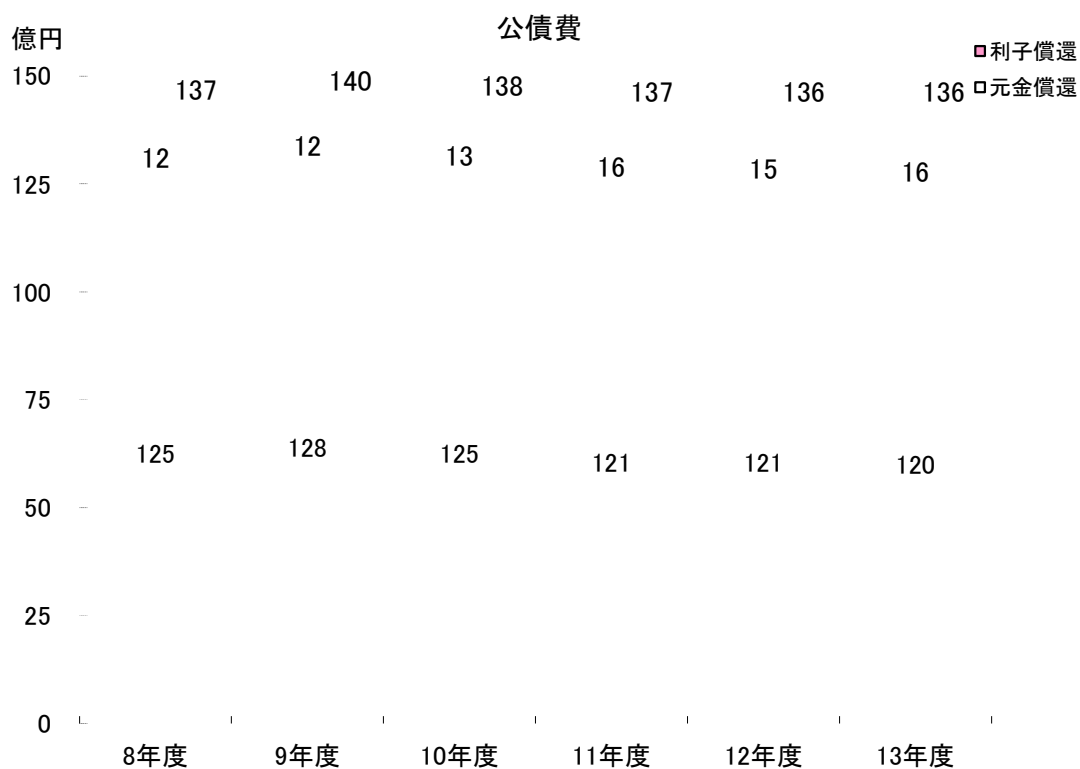
②措置費

障がい者保護費の増加を見込むものの、子どもの数の減少による私立保育所等給付費などの減少により、全体では横ばいで推移すると見込んでいます。



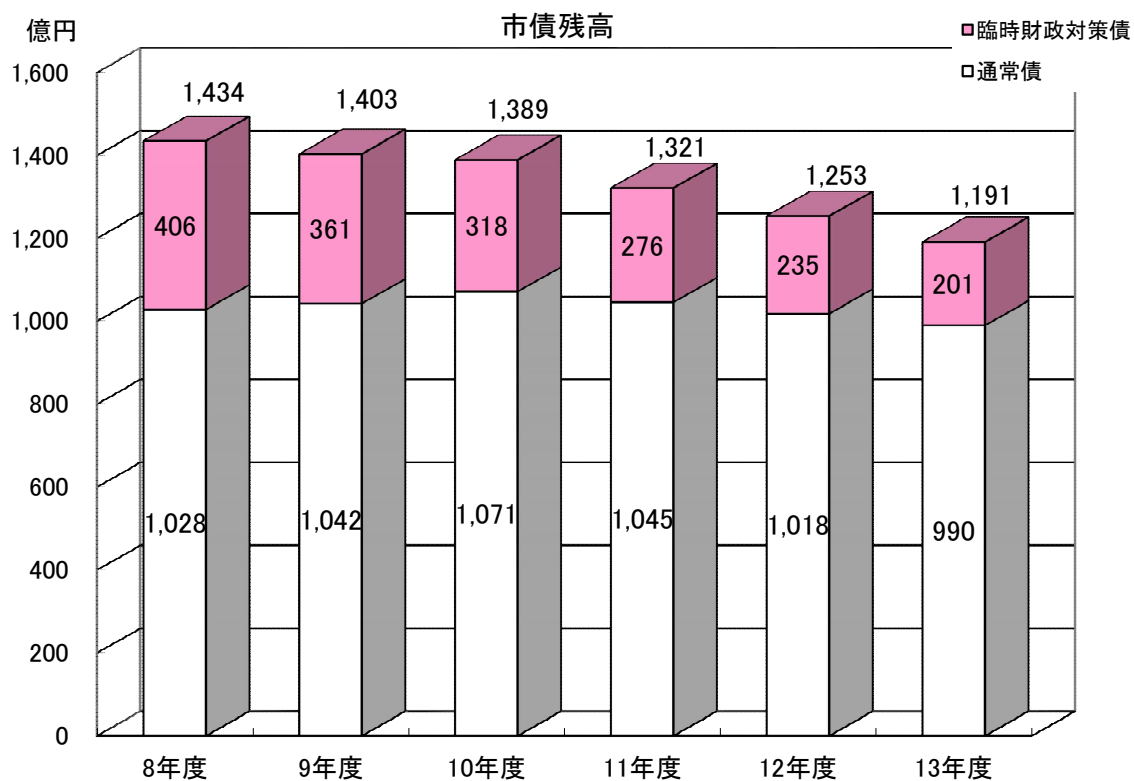
③公債費

過去に借り入れた市債の償還終了などにより、元金償還は微減を見込むものの、公債費全体では横ばいで推移すると見込んでいます。



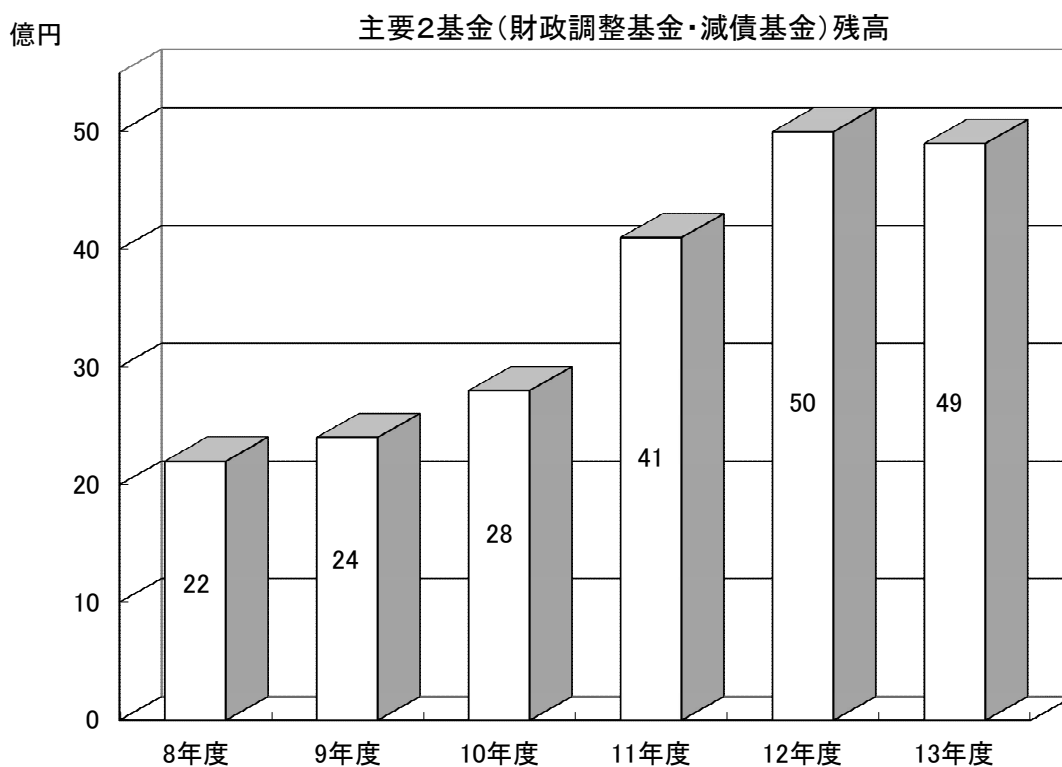
(4) 市債残高の見通し（9-13年度）

通常債は、10年度まで増加するものの、臨時財政対策債が減少し、市債残高全体では減少していく見込みです。



(5) 基金残高の見通し（9-13年度）

9年度以降、残高は回復するものと見込んでいます。



3 今後の財政運営

試算の結果、9年度以降は毎年度収支不足が生じており、財政調整基金および減債基金で収支不足を補てんしなければならない見通しである。

持続可能な財政運営のためには、新規財源の確保や国・県補助金等の特定財源を最大限活用することなどにより歳入確保に努めるほか、8年度に実施した事業見直しを継続的に実施し、歳出の抑制を図るとともに、業務の効率化による経費圧縮などにより、収支の改善および財政調整基金の残高確保を図る必要があります。

中・長期財政見通しにおける大規模事業一覧

(単位：百万円)

No	部局名	事業名	全体事業計画（9～18年度）		
			事業費	特定財源	一般財源
1	市民生活部	雄和市民サービスセンター業 大規模改修事業	1,263	1,098	165
2	環境部	新ごみ処理施設整備事業 (その他関連施設整備を含む)	42,750	39,544	3,206
3	環境部	ごみ処理施設延命化事業	2,574	566	2,008
4	建設部	地方道路交付金事業 (泉外旭川線)	3,971	3,765	206
5	建設部	地方道路交付金事業 (川尻広面線)	1,301	1,220	81
6	建設部	牛島車輛基地跨線橋修繕事業	1,515	1,446	69
7	都市整備部	土地区画整理会計繰出金	3,358	2,815	543
8	教育委員会	秋田南中学校・築山小学校・中通小学校 併設校整備事業	12,723	11,114	1,609
9	教育委員会	次世代型学校ICT環境整備事業	660	-	660
10	教育委員会	学校給食調理場再編整備等事業	5,778	4,425	1,353
11	消防本部	城東消防署新築移転事業	2,597	1,867	730

注1) 上記の大規模事業は、現在、実施に向けて予算措置、構想・計画策定等がなされている事業などを見込んだものであり、一部を除き現段階での概算額である。
また、事業実施の可否を決定したものではない。